

小中学校における多職種連携および多職種による 援助チームの研究の動向と課題

筑波大学人間総合科学研究科 岡安 朋子

筑波大学人間系 飯田 順子

Review of studies on multidisciplinary collaboration and multidisciplinary teams at elementary and junior high schools

Tomoko Okayasu (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo, Tokyo 112-0012, Japan*)

Junko Iida (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo, Tokyo 112-0012, Japan*)

The purpose of the present research was to review the previous research on the multidisciplinary team support and the student support team in domestic and foreign schools, focusing on how schools solve the individual student's problem from the perspective of case management. As a result of the literature review, researches related to multidisciplinary collaboration were hardly seen in the school field. Research on student support teams are increasing in recent years, and those researches are divided in two types; research on individual support teams and research on coordination committees. From the perspective of case management, there was no report on cases where school counselors and school social workers were working together, and there was no description on effective multidisciplinary cooperation method. Regarding researches done outside of Japan, there were not many researches with keywords of multidisciplinary collaboration and team support. It is suggested that future studies on multidisciplinary collaboration including school counselors and school social workers will be necessary in Japan.

Key words: multidisciplinary collaboration, in-school system, student support teams

問題の背景

子どもたちを取り巻く環境は変化し、学校においては、いじめ、不登校、暴力行為など、また家庭の問題としては、児童虐待、子どもの貧困などの問題が深刻化し、児童生徒が直面している課題は、複雑かつ多様化している(文部科学省, 2016a)。文部科学省は、児童生徒のいじめや不登校の増加に伴い、心の問題への対応や学校におけるカウンセリング機

能を充実させるため、平成13年度からスクールカウンセラー (School Counselor: 以下, SC) を全国の中学校に計画的に配置し、児童生徒の心理的な支援を行ってきた(文部科学省, 2009a)。SCの配置により不登校やいじめの問題における一定の成果が得られていることが報告されているが(文部科学省, 2009a)、学校の暴力行為、不登校、いじめの発生など依然として深刻な状態が続いている(文部科学省, 2017)。こうした問題の背景には、家庭、友人、地域、学校などの環境の問題が複雑に絡み合っていることが指摘されている(文部科学省, 2009b)。このような状況を鑑み、平成20年度より文部科学省

は、児童生徒や家庭の福祉的なニーズに対応する専門家であるスクールソーシャルワーカー (School Social Worker: 以下, SSWr) の活用事業を開始した (文部科学省, 2009b)。

また、これからの学校の在り方については、文部科学省 (2016b) は、「チームとしての学校」を作り上げていくことが大切であると述べている。「チームとしての学校」とは、「現在、配置されている教員に加えて、多様な専門性を持つ職員の配置を進めるとともに、教員と多様な専門性を持つ職員が一つのチームとして、それぞれの専門性を生かして、連携、協働すること」(文部科学省, 2016b) である。教員だけで複雑な児童生徒の課題を解決していくことは難しい現状があり、その具体的な改善方策として、心理や福祉に関する専門スタッフ、すなわち SC や SSWr を学校等における標準的な職としていくことや配置の拡充および資質の確保を検討すべきであるとの見解が示されている (文部科学省, 2016a)。

一方、石隈 (1999) によると、米国の教育現場には SC, SSWr, スクールサイコロジストなど多様な専門家が存在し、子ども達へのヒューマンサービスを提供しているという。そこでは、SSWr, SC だけではなく、多くの専門職が支援のシステムに沿って、連携を図っている。このような米国での多職種連携の実際について、岡安 (2006) は自身が学校行動療法士として勤務していた米国ハワイ州での実践を紹介している。岡安 (2006) が紹介する事例では、校内のガイダンス (スクール) カウンセラーが、成績不振が顕著で欠席が多く、留年の可能性が高まった生徒について、スチューデントサービスコーディネーターに相談し、スチューデントサービスコーディネーターは、この生徒の課題に関する情報の集約、アセスメントの手配を行い、様々な専門家が加わったチーム支援に至るまでの支援の流れを作っていた。また、児童生徒の課題の深刻さにより、校内の専門家に加えて、外部の専門家が加わることもあり、多職種による支援の連携が行われ、支援のシステムが確立している様子が報告されている (岡安, 2006)。

また、日本においても、学校におけるシステムが必要であるとの見解が示されている。石隈 (1999) は、現代教育の課題として、学校教育をヒューマンサービスとして捉え、学校教育サービスのシステムを整えることを指摘しており、一人ひとりの児童生徒のニーズに対応できないと述べている。近年、日本におけるチームに関する実践研究や実践につながる基礎研究が増えている。また、それらをレビュー

する論文も見られる (例えば、家近, 2011)。家近 (2011) は、学校におけるコーディネーションに関する文献研究を行い、学校におけるコーディネーションに関する研究には、システムを活用したコーディネーションに関する研究と、援助チームによるコーディネーションに関する研究があることを示し、生徒指導委員会や教育相談部会などの既存の組織を効果的に機能させることで、日本の学校組織の特徴を活かすことができると述べている。

これらの学校心理学における先行研究では、心理教育的援助サービスのシステムを、「マネジメント委員会」、「コーディネーション委員会」、「個別の援助チーム」の3段階で整理している (水野・石隈・田村・田村・飯田, 2013)。第一段階の「マネジメント委員会」(山口・石隈, 2009) は、学校全体のシステム運営に関するものであり、運営委員会や企画会と言われるものである。第二段階の「コーディネーション委員会」(家近・石隈, 2003) は、学校の課題について、連絡や調整を行う恒常的な機能を持つものであり、生徒指導委員会、教育相談部会、校内委員会が例として挙げられる。第三段階の「個別の援助チーム」(田村・石隈, 2003) は、児童生徒の問題状況の解決を目指して結成されるチームである。これら、マネジメント委員会、コーディネーション委員会、個別の援助チームの機能や実践に関する研究は、ここ数年数多く報告されている (例えば、石隈, 1999; 水野他, 2013)。

これらの研究の多くが援助チームやコーディネーション委員会で対応した事例が報告されているが、学校ではニーズがある児童生徒や保護者を把握することや、すべてのケースに専門的な対応を行うこと、すべてのケースが滞りなく支援が進んでいるかモニタリングすること、子どもの状況から終結の判断をすることといったケースマネジメントの視点が欠かせない。つまり、対応できているケースに加えて、学校全体で校内システムとして援助ニーズが高いケースにどのように対応できているかという視点が重要になる。

このことをソーシャルワークの領域では、ケースマネジメントと呼ぶ。ケースマネジメントとは、ソーシャルワークで重視されているケースのプロセスであり、一般的に、ソーシャルワークでは、ケースを受理した後、ケースのインテーク (受理面接) を行い、ケースのアセスメント (事前評価) をする。そのアセスメントを基に、プランニング (支援計画の立案・作成) を行い、インターベンション (介入) をする。その後、インターベンションのエバリュエーション (再アセスメント・事後評価) を行い、

ターミネーション(終結)するという流れがある(岡安, 2004)。ソーシャルワークの領域では、児童虐待など深刻なニーズがある子どもの支援を滞りなく行うために、この流れは特に重視されている。学校においても、家庭の福祉的なニーズが高い子どもが不登校状態になっているケースも増えていることが考えられ、こうした視点でケースを検討することも必要である。本研究では、この視点から、これまでに報告されているケースにおいて、このような流れがどのように扱われているかという点も、検討する。

以上のことから本研究では、国内外の小中学校における多職種を含むチーム援助やそれを支える校内システムに関する先行研究を概観し、個々の児童生徒の抱える問題状況に対して学校現場でどのような対応がなされているか、ケースマネジメントの視点で分析することを、目的とする。

文献検索の対象と先行研究の抽出方法

先の目的を達成するため、国内の小中学校における校内システムに関する先行研究を収集した。具体的には、1. 学校における多職種連携に関する文献、2. 学校におけるチーム援助に関する文献を収集することとした。国内文献検索については、国立情報学研究所(NII)が運営する学術データベースCiNiiを使用した。文献研究の対象とする論文について、以下の抽出基準を設定した：①レビュー論文や論説を除いた事例研究及び定量的な実証研究であること、②小・中学校を対象とした研究であること、③SC, SSWr, 養護教諭などの教員以外の立場を含む多職種チームであること、④不登校、登校しぶり、児童虐待、校内での問題行動等、チームでの対応が求められる教育相談関連の事例を扱っていること。また、CiNiiで検索されなかった論文についても、手検索を行い追加した。また、国外文献については、検索エンジンは、APA(American Psychological Association: アメリカ心理学会)が作成している文献データベース、PsycINFOを使用した。文献研究の分析の対象については、国内文献と同様である。

文献検索の結果

学校における多職種連携に関する研究の動向

学校における多職種連携に関する文献であるが、まず、CiNiiの検索キーワードを「多職種連携, 学校」としたところ、43件の論文が抽出された(2017年11月14日時点)。そのうち、論文のタイトルから抽出

基準に合致している可能性のある論文は7件であった。この7件の論文の内容を確認した結果、実証研究でない論文、教育相談関連の事例を扱っていない論文が含まれていたため、これらを除外した結果、最終的にすべての抽出基準に合致した論文は、百瀬・加瀬(2016)の1件であった。

百瀬・加瀬(2016)は、小学校・中学校・特別支援学校の教員5名およびSSWr2名(うち1名はSC兼務)に半構造化面接を行い、教員、SC, SSWrの連携上の課題を明らかにし、機能的な連携に関する手がかりを検討している。その結果、コーディネーター(以下、CO)の業務で感じている困難、外部専門職と連携することのメリット、外部専門職との連携の困難、および外部専門職に求める役割・期待が明らかとなった。SSWrに対する調査結果では、力量の課題、活用上の課題、学校と連携していく上で専門職に求められる資質・役割の課題が挙げられている。具体的な校内システムに関する記述は見られなかったが、人材活用に関して触れており、専門的な立場であるSC, SSWrの活用の課題として、雇用形態、派遣手続きの複雑さ、自治体等の考え方、専門職(特に、SSWr)に関する認知度が低いことが指摘されている(百瀬・加瀬, 2016)。

学校におけるチーム援助に関する研究の動向

CiNiiのキーワードを「チーム援助」とし、検索したところ、189件が抽出された(2017年11月14日現在)。抽出された論文は、すべて1996年以降のものであった。年度ごとの推移を、Figure 1に示す。このうち、前述の抽出基準に該当する論文は、31件であった。また、内容は合致するが、キーワード検索では抽出されなかった既知の論文を1件追加し、32件を文献研究の対象とした。

校内システムに関する記述 校内システムに関する記述は、32件中、26件の論文で見られた。これらの研究はいずれも個々の児童生徒の支援に関するものであったため、前述の3つの「校内システム」に照らし合わせると、「個別の援助チーム」と「コーディネーション委員会」に該当する内容であった。そのため、以下、校内システムに関連する記述のある文献を、個別の援助チームに関する研究とコーディネーション委員会に関する研究に分けて記述する。

個別の援助チームに関する研究 個別の援助チームの事例を報告している論文は17件あり、2001年から2014年のものであった。1つの論文で複数の事例が提示されている論文もあったため、事例数としては27事例であった。

主訴については、登校しぶりや不登校傾向を含め

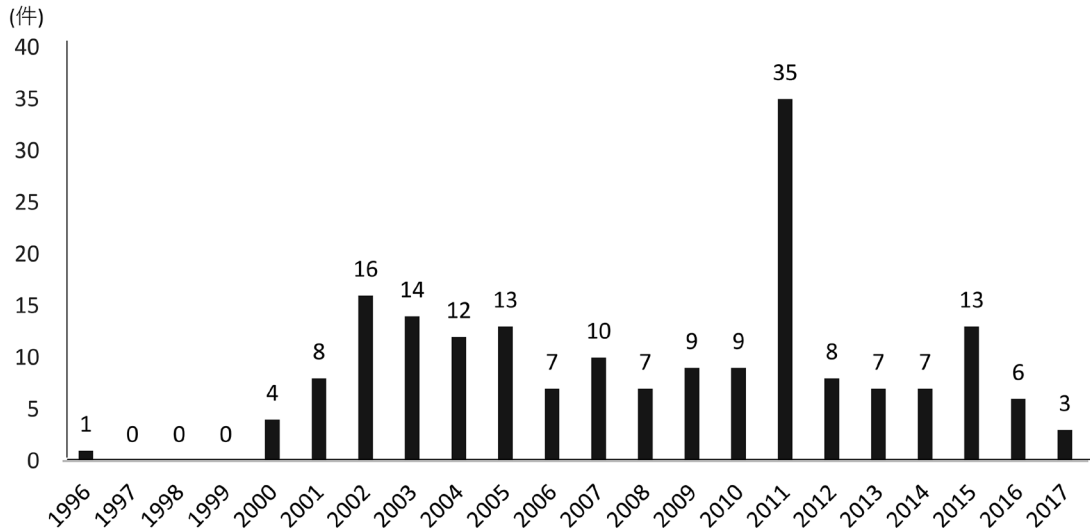


Figure 1. チーム援助に関する論文数の推移。

た不登校、怠学・異性交遊、生徒間暴力・恐喝、生徒との関係で苦戦する教員への援助、相談室利用、学級内孤立、特別支援教育についての相談が見られた(家近, 2003; 片桐, 2002; 南澤, 2001他)。

まず、子どもへのアプローチが中心に記述されていた不登校のケースについて報告する。児玉・石隈(2014)は、小学校から中学校への移行期における学校適応を援助した事例を紹介している。チーム会議には両親、教育相談CO、担任、SC、養護教諭、第一筆者(個人開業の教育相談所員)が参加した。この事例の軽度知的障害を有する中1女子生徒は、勉強や友達関係など、学校生活で無理に頑張りすぎてしまったことから、徐々に登校しぶりとなったが、特別支援学校高等部へ合格することができたと報告されている。また、友人などの対人関係を起因とする不登校のケース(馬場・西山, 2012; 南澤, 2001; 中村・小玉・田上, 2013; 中村・田上, 2005; 相楽・石隈, 2011; 田村, 2004; 2008)が見られた。田村(2008)の事例では、小学校から中学校にわたり、子どもへの支援が展開された。いじめられ休みがちになっている女子生徒のケースであったが、母親、教職員、SC、大学准教授、家庭教師等が参加したチームで、発達専門クリニック医師の助言を取り入れ支援した結果、女子生徒は高校へ進学した。中村・田上(2005)は、教員とSCによるチームの再登校援助過程について検討している。この事例では、中学3年男子が、中学校の部活動顧問との関係悪化により休みがちになっていた。支援が難航し困っていた男性相談員から依頼を受けたSC

が、このケースを各学年の教育相談担当教諭、養護教諭、SCから構成される教育相談会議へ紹介し、SCと担任が家庭訪問を行ったことで、相談室登校が開始された。その他、頭痛などの身体症状があること、不安が強いこと、自己表現が苦手なこと、他人の視線が恐いことなどの訴えから不登校となった事例が4ケース見られた(田村・石隈, 2003)。

次に、家庭の困難な状況が中心に記述されていた不登校事例を示す。香田・西山(2010)は、不登校傾向の児童の事例を紹介している。チーム会議には生徒指導担当教諭、担任、前担任、管理職、養護教諭、市児童支援員が参加していた。この児童は家庭の課題により不登校になったと考えられ、市児童支援員が、担任が担えない子育て及び経済面の助言をし、母親の支えとなり、本児の学習意欲が向上し、母親は就学援助の申請に前向きになった。また、瀬戸・石隈(2008)では、家庭が生活に困窮しており、母親の多忙さにより養育が十分に行われておらず、本人の生活が昼夜逆転したことから、不登校状態に至っていた中学3年生男子生徒の事例が報告されていた。担任が家庭との連携についてSCに相談し、担任、母親、SCが中心となるチーム援助が展開され、各学期に母親、担任、管理職、SCによる援助チーム会議が行われた。その結果、生徒は相談室登校を開始し、学習や受験へ取り組んだ。片桐(2002)は、発達障害の二次的障害から非行傾向を示し不登校となった中学2年女子生徒の事例を紹介している。このケースは家庭の養育能力の課題が関連していたが、支援の結果、生徒は卒業式に参加し、無事

卒業した。

最後に、個別の援助チームで関わった不登校関連以外の事例について紹介する。村澤（2009）では、非行傾向の男子生徒の事例において、援助チームとして、月一回、各学年の生徒指導係、学年主任、生徒指導主事、管理職による生徒指導部会が開催されていた。また、行政の支援を受けたサポートチームとして、教育委員会、管理職、学年主任、担任、副担任、生徒指導主事、補導員、民生委員で構成され、校内および外部のチームが存在していた。これらの支援があり、この生徒は、卒業式に参加し、高校へ進学した。また、家近・石隈（2003）は、「異性との交遊に問題を持つ女子生徒への継続的な援助」、「逮捕された生徒とその担任教師への援助」、「生徒との関係で苦戦する教師への援助」、「相談室の機能が困難な状況に対しての援助」、「卒業式に予想される生徒の問題行動への対応」といった5つの事例に関して、管理職、教務、養護教諭、相談員、学年主任、生徒指導主任、教育相談部長、SCらが参加するコーディネーション委員会を開催し、チーム対応を行った事例を報告している。その過程を通して、コーディネーション委員会には、「個別のチーム援助の促進」、「学年、学校レベルの連絡・調整」、「マネジメントの促進」、「コンサルテーション及び相互コンサルテーション機能」の4つの機能があることが明らかにされている。

個別の援助チームに見られるケースマネジメントの実際 上記の個別の援助チームの実践事例について、校内システムがどのように機能していたかを明らかにするため、支援につながるまでの動き、支援経過、支援結果をTable 1にまとめた。支援につながるまでの動きについては、COが情報を集約する方法、COがSCやSSWrをどのように活用しているか（COによるケースの振り分けポイント）、事例におけるCO、SC、SSWrの記述の有無について記述する。また、支援経過については、主な支援者と活用・連携した外部機関について記述する。支援結果は、支援の主な経過について簡単に記述する。

まず、支援につながるまでの動きについて、COへの情報の入り方とCOのケースの振り分けポイントについて記述する。COへの情報の入り方については、27事例中13事例で記述されていた。片桐（2002）は、生徒が登校を希望した相談学級担任が担任およびのちにコーディネーションの中心的役割を担う生徒指導主事に相談し、援助チームが組織されることとなった。家近・石隈（2003）では、教員や教育相談部員、相談員から困っている案件についてコーディネーション委員会でそれぞれ訴えがあっ

た。茅野（2004）の論文では、別室登校の生徒のため、この生徒の学級の副担任が校長と生徒指導主事に援助チームを提案し、援助の場の中間学級の設置についても提案していた。田村（2004）の場合は、著者がSCという立場であったがCOの役割も担っており、このケースの相談依頼を受けたSCは母親の面接を開始後、援助チームにおけるコーディネーションを行っていた。中村・田上（2005）では、適応指導教室の相談員が家庭訪問しても会えない生徒の支援について、SCに相談依頼し、SCにより教育相談会議にケースが報告されていた。また、相楽・石隈（2011）では、教育相談係を兼務している養護教諭へ担任から生徒の対応について相談があった。

専門家へのケースの割振りについての記述がある論文は見られなかった。専門家の活用という点では、家近・石隈（2003）では、第一著者であるSCがコーディネーション委員会に参加していたため、多くのケースの方針決定にSCが関わっていたことが推察される。そのため、誰がどのようにケースに関わるのかという方針決定が、SCを含むコーディネーション委員会の参加者によって話し合われていたと考えられる。

次に、各論文におけるCO、SC、SSWrの記述の有無について述べる。対象とした17本の論文の中で事例は27件であったが、事例における記述でCOは22件、SCは15件、SSWrは0件であった。まず、COであるが、COの役割や業務を専任のCOではなく、他の教職員が兼務する場合が見られた。具体的には、教務主任（馬場・西山，2012）、養護教諭（相楽・石隈，2011）、SCや生徒指導主事（南澤，2001；田村，2004；2008）がCOを兼務していた。また、SCがCOの業務を意識してコーディネーションを行っているケースも見られた（瀬戸・石隈，2008；田村・石隈，2003）。また、個々の教員がコーディネーターを担うのではなく、コーディネーションそのものをチームで行っている場合もあり、それらには、コーディネーション委員会の実践（家近・石隈，2003）や、生徒指導主事を中心とした生徒指導委員会の実践（片桐，2002）などが挙げられる。

次に、支援経過における校内の主な支援者に関する記述について報告する。不登校、非行・不登校、怠学・異性関係、生徒間暴力・学校外の恐喝、学級内孤立、特別支援などの児童生徒を対象としたケースに関しては、どのケースにも学級担任が関わっていた。家近・石隈（2003）の研究には、生徒との関係で苦戦し教室に行くことが辛いと感じていた教員へ支援した事例、そして、生徒たちが騒いでも機能していない相談室利用の状況を改善する事例な

Table 1
援助チームに関する論文に見られる支援経過の特徴

事例	著者 名・年	主訴	支援につながる までの動き		CO, SC, SSWr 記述有無			支援経過		支援結果
			COへの 情報の 入り方	CO 振り分け ポイント	CO	SC	SSWr	主な支援者	活用・ 連携した 外部機関	
1	南澤 (2001)	不登校	記述なし	記述なし	兼務			生徒指導 (CO)・ 山村留学指導員・ 担任・養教・保護 者		第一志望高 校合格
2	片桐 (2002)	非行・不登 校 (家庭要 因)	相談学級 担任→担 任, 主任 →生徒指 導委員会	記述なし	委員会	○		保護者・担任・相 談学級担任・学年 主任・生徒指導 (CO)・養教・校 長・教頭・関わり のある教員	教委 SC・ 家裁調査 官・医師	卒業式に参 加し卒業
3	家近・ 石隈 (2003)	怠学・異性 関係 (生徒 2名)	教員 →CO委 員会	記述なし	委員会			担任・養教・相談 員・生徒指導・SC		事件に巻き 込まれず学 校生活
4		生徒間暴 力・学校外 の恐喝 (生 徒2名)	教員 →CO委 員会	記述なし	委員会			校長・担任・SC	鑑別所・ 保護司	保護観察に なり学校復 帰
5		生徒との関 係で苦戦す る教員への 援助	教育相談 部員 →CO委 員会	記述なし	委員会			学年職員・校長・ SC		2週間で状 況が落ち着 いた
6		相談室利用 について	相談員 →CO委 員会	記述なし	委員会			相談員・教育相談 部員・SC・生徒指 導・校長		相談室の状 況が改善さ れた
7	田村・ 石隈 (2003)	不登校	担任→SC	記述なし	兼務	○		保護者・担任・SC (CO)		高校へ進学
8		不登校	生徒指導 主事→SC	記述なし	兼務	○		保護者・担任・SC (CO)・学年教師	医療機関	高校へ進学
9		不登校	担任→SC	記述なし	兼務	○		保護者・担任・SC (CO)		担任の援助 目標が決ま った
10		不登校	担任→母 親→SC	記述なし	兼務	○		保護者・担任・SC (CO)		通信制高校 へ進学
11	茅野 (2004)	不登校	副担任→ 校長, 生 徒指導主 事 (援助 チームの 組織と中 間学級の 提案)	記述なし				校長・教頭・教 務・教育相談 (生 徒指導兼務)・養 教・学年主任・担 任・副担任 (中間 学級担任兼務)		一部の生徒 が中間学級 から学級復 帰した

Table 1
(続き)

事例	著者 名・年	主訴	支援につながる までの動き		CO, SC, SSWr 記述有無			支援経過		支援結果
			COへの 情報の 入り方	CO 振り分け ポイント	CO	SC	SSWr	主な支援者	活用・ 連携した 外部機関	
12	田村 (2004)	不登校	SC自身が CO	記述なし	兼務	○		保護者・担任・SC (援助チーム CO)・生徒指導 (校内CO)・学年 主任・養教	医療機関	進路を加味 したチーム 支援が可能
13	中村・ 田上 (2005)	不登校	適応指導 教室相談 員 →SC→ 教育相談 会議	記述なし		○		教育相談会議 (1～3年教育相 談, 養教, SC) 担任・SC・主任・ 学年教育相談担 当・教科担任		専修学校を 受験し合格
14	瀬戸・ 石隈 (2008)	不登校(家 庭要因)	記述なし	記述なし	兼務	○		担任・母親・SC (意識的にCO)・ 校長・教頭		相談室登校 開始・受験 や学習取組 み
15		不登校	記述なし	記述なし	兼務	○		担任・保護者・SC (意識的にCO)		担任と話が できるよう になった
16		不登校	記述なし	記述なし	兼務	○		担任・保護者・SC (意識的にCO)		断続的に適 応指導教室 に通級
17	田村 (2008)	不登校	記述なし	記述なし	兼務	○		小学校：母・校 長・生徒指導・担 任・情緒教室担 当・SC(CO) 中学校：母・校 長・生徒指導 (CO)・学年主 任・担任・SC	准教授・ 家庭教師	母が援助者 として変容 し, 本人は 高校に合格
18	矢野 (2009)	不登校傾向	記述なし	記述なし				担任・学年団・専 科・養教・SC・特 支CO・管理職		毎日学校に 登校
19	村澤 (2009)	非行	記述なし	記述なし		○		校内チーム(生徒 指導係・学年主 任・生徒指導・管 理職)行政支援 チーム(管理職・ 主任・担任・副 担・生徒指導)	行政チー ムに教 委・補導 員・民生 委員が参 加	卒業式出席 および高校 進学
20	香田・ 西山 (2010)	不登校傾向 (家庭要因)	記述なし	記述なし	兼務			生徒指導(CO)・ 担任・前担任・管 理職・養教	市児童支 援員	学習意欲向 上, 就学援 助に前向き
21	相樂・ 石隈 (2011)	不登校	担任→養 教(教育 相談係)	記述なし	兼務	○		担任・養教(教育 相談係=CO)・ SC;担任・ 養教・相談員		進級および 教室復帰後, 高校合格

Table 1
(続き)

事例	著者 名・年	主訴	支援につながる までの動き		CO, SC, SSWr 記述有無			支援経過		支援結果
			COへの 情報の 入り方	CO 振り分け ポイント	CO	SC	SSWr	主な支援者	活用・ 連携した 外部機関	
22	馬場・ 西山 (2012)	不登校傾向	記述なし	記述なし	兼務			教頭・教務 (CO)・ 教育相談・担任・ 特史 CO・ 学年・養教		宿題をす る・嫌なこ とを担任に 伝える
23		学級内孤立	記述なし	記述なし	兼務			教頭・教務 (CO)・ 教育相談・担任・ 特史 CO・学年・ 養教・前担任		掃除に取り 組めた
24		不登校傾向	記述なし	記述なし	兼務			教頭・教務 (CO)・教育相 談・担任・養教・ 学年主任		宿題をす る・友達が 増える・母 との連絡可
25	中村・ 小玉・ 田上 (2013)	不登校	記述なし	記述なし		○		校長・教頭・生徒 指導・養教・学年 主任・担任・教育 相談員	教委 SC・ 家裁調査 官	志望校合格
26	井内・ 西山 (2013)	特別支援	記述なし	記述なし		○		学校適応促進 CO・担任・特支 CO・学力向上 CO・管理職・各 主任・保護者		学習に集 中・保護者 外部機関へ
27	児玉・ 石隈 (2014)	登校しぶり	記述なし	記述なし		○	○	両親・教育相談 CO・担任・SC・ 養教	個人開業 相談所相 談員 (こ ちらから 働きかけ ている)	特別支援学 校へ進学

注釈) コーディネーター=CO, スクールカウンセラー=SC, スクールソーシャルワーカー=SSWr, 養護教諭=養教, 生徒指導担当=生徒指導, 特別支援 CO=特支 CO, 家庭裁判所調査官=家裁調査官, 教育委員会=教委

ど、児童生徒を直接対象としたケースではないものが報告されており、これらのケースについては、担任の記述は見られなかった。また、生徒指導主事、生徒指導係、生徒指導担当者などの生徒指導に関わる教員、養護教諭、管理職、そして児童生徒の保護者が支援者に含まれているケースが複数見られた(例えば、片桐, 2002; 南澤, 2001など)。

次に、支援経過における活用・連携した外部機関であるが、非行事例については、家庭裁判所調査官、鑑別所、保護司、補導員、民生委員などの関わりがあった(家近・石隈, 2003; 片桐, 2002; 村澤, 2009)。不登校のケースについては、医療機関、家

庭教師、大学准教授、市児童支援員が支援者となっているケースが見られた(例えば、家近・石隈, 2003; 片桐, 2002など)。

最後に、支援の結果を簡潔に述べる。支援の結果については、すべてのケースで改善が見られた。中学校卒業や高校等に進学した事例は10ケース(例えば、片桐, 2002; 南澤, 2001など)、継続的な登校、学校復帰、学級復帰、相談室登校、適応指導教室への通級など本人の登校状況に改善が見られたケースが5ケース(例えば、家近・石隈, 2003; 茅野, 2004など)、学習意欲の向上や宿題の取り組みが可能となったケースは5ケース(例えば、香田・西山,

2010；瀬戸・石隈，2008など）あり，その他の事例についても良い方向に向かったことが報告されていた。

コーディネーション委員会に関する研究 コーディネーション委員会に関する記述は，5本の論文で見られ，これらの論文では，学校内でシステムレベルのコーディネーションが行われていることが推察された。以下に，その内容について述べる。

中村他（2013）は，教育委員会所属のSCが介入後の校内支援体制が不登校生徒の援助に及ぼす影響および学校支援を行う教育委員会と教育委員会所属の派遣SCの役割について検討している。不登校に対応する再登校支援会議では，市教育委員会のSC（以下，派遣SC）をコンサルタントとし，支援会議等で情報収集をした派遣SCが生徒と母親の面接を行い，アセスメントし，それをもとに派遣SCとメンバーの協議で援助方針を決めていた。チーム形成に関しては，校内資源を熟知している生徒指導主事が中心に役割分担や連絡調整を行っていた（中村他，2013）。

茅野（2004）は，不登校生徒の学級復帰を援助するため，教員がどのような援助を行うことができるかを検討している。別室登校対応に関しては，担任や養護教諭が個別に対応していた学校において，今後別室登校になる可能性のある生徒の副担任をしていた教員が，援助チームの組織化や中間学級（教育支援センターや校内の別室サポートを経た不登校生徒の学級復帰の最終ステップの位置づけ）の設置を管理職や生徒指導主事に提案した。そして，校長を中心とし，その運営に関わる学校教育システム委員会が設置された。また，中間学級において心理教育的援助サービスを提供する拡大支援チーム，担任，中間学級担任，保護者によるコア援助チームが組織された。その結果，中間学級に通級した7名の生徒のうち，3名は学級復帰した。

前述の家近・石隈（2003）の研究は，中学校の心理教育的援助サービスのコーディネーションを行っている組織で対応した事例を示すとともに，コーディネーション委員会の機能について検討している。このコーディネーション委員会は，既存の教育相談部会を自由参加できる拡大した研修会として位置づけ，生徒指導への共通理解，情報交換を目的とし，月に1度，2時間半行われていた。教育相談部長の進行で，教育相談部員等が生徒の情報について報告し，その他の参加者は学校全体の生徒の状況を把握した。その後，対応に苦慮している教員が，特に配慮が必要であると思われる生徒について報告し，参加者が支援や対応について検討していくもの

であった。コーディネーション委員会には，校長，教頭，教務主任，養護教諭，相談員，学年主任，生徒指導主任，教育相談部長，SCらが参加し，問題状況の把握，アセスメント，援助方針を決定しており，継続事例や新規事例を扱っていた。

前述の片桐（2002）も，個別の援助チームの実践事例を報告すると同時に，相談学級を中心とした援助チームを構成し，援助サービスを学校教育システムとして機能させる方法について検討していた。非行生徒が登校していた相談学級の担任が，生徒指導主事，原学級担任，学年主任に援助チームを作ることを働きかけた。月1回の生徒指導委員会を援助チームの窓口とすることとし，生徒指導主事がコーディネーションの中心となり，生徒指導主事が全職員への報告・相談・連絡を担当し，ケースに関する記録や，保護者や外部機関への連絡を密に行うようになった。

相楽・石隈（2005）は，中学校の校内教育相談システムが構築されるプロセスとシステム構築，心理教育的援助サービスとの関係について検討している。SC活用のシステム形成を通し，SC活動に伴う会計や渉外は教頭が担当し，教育相談係兼務の養護教諭がケース紹介，連絡調整を行い，生徒指導主事が全体への連絡，報告，広報を行っていた。養護教諭がコーディネーターとなり，生徒のケースに関して，SCによる面接，コンサルテーションの設定，関係職員への情報伝達をすることで，チーム援助体制を構築していた。その結果，校内の教育相談システムや職員の役割が変化し，養護教諭がチームのコーディネーターを兼務し，教育相談システムが構築された。

校内支援体制の実態とその影響要因に関する研究の動向

校内システムに関する研究について，システムの実態，システムの促進要因，システムの妨害要因の3点に分けて，記述する。

まず，システムの実態に関する研究は，1論文抽出された。野口・瀬戸（2016）は，小学校24校を対象とし，不登校および不登校の支援の実態を調査した。その結果，校内支援委員会などの会議の名称は各学校により異なっていたが，24校中17校が設置しており，開催頻度については，必要に応じて行っている学校が8校，月1回の学校が7校であった。主な構成メンバーは，校長，教頭，養護教諭，担任であり，COや生活指導担当者が参加している場合もあった。

次に，システムの促進要因に関して，校内システ

ムを構築するために必要な要素に関する研究が、2件抽出された。山口・家近・樽木・石隈(2010)は、教員4名に半構造化面接を行い、中学校のチーム援助を促進するための組織的な要因について検討した。その結果、学校マネジメント、学年会・委員会の働き、チーム援助の実践、チーム援助の役割責任、および学校の雰囲気の5つの要素がチーム援助を促進する要因であることが示された。また、田中・上村(2017)は、コーディネーション活動がより良く行われるための方法や、COが機能的に活動できるような校内支援体制を検討するために、小学校CO4名、管理職1名、相談機関の専門家4名に対し、インタビュー調査を行っている。その結果、校内支援体制が機能するために必要なことは、特別支援教育に関する管理職のリーダーシップ、校内の相談体制について職員・保護者・生徒が理解していること、児童生徒の実態把握・情報共有が可能なこと、市町村単位のサポート体制および職員の協働性であることが示された(田中・上村, 2017)。また、前述の野口・瀬戸(2016)の研究では、不登校のチーム援助を行う際の課題として、明確な校務分掌の設定、人的配置、会議参加への負担軽減、不登校予防の校内運営組織の設定、協力機関との連携の工夫が挙げられていた。

最後にシステムの妨害要因について述べる。野口・瀬戸(2015)は、小学校の教員がチーム援助の困難さについてどのような意識を持っているか、小学校教師37名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、時間の確保ができないこと、教員の見方が偏っていること、情報交換ができていないこと、コンサルテーションを行うことへの懸念があること、援助方針を明確にできないこと、援助資源が不足していることの6点が明らかにされている。

海外論文のレビュー

PsycINFOのマルチフィールド検索を用いて、キーワードを「student (Abstract) AND support (Abstract) AND team (Abstract)」とし検索した結果、822件が抽出された(2017年12月29日現在)。さらに文献を絞るため、以下の5つのステップを踏んで文献検索を行った。1. 上記の検索キーワードに、「coordination (Abstract)」を加えた結果、12件(2017年12月29日現在)が抽出された。2. 先の3つのキーワードに、「cooperation (Abstract)」を加えた結果、9件が抽出された。3. 先の3つのキーワードに、「school counselor (Abstract)」を加えた結果、6件が抽出された(2018年1月4日現在)。4. 先の3キーワードに、「school social worker (Abstract)」

を加えた結果、1件が抽出された(2018年1月4日現在)。5. 「“student support team”」を指定し上級検索したところ、29本の論文が抽出された(2018年1月6日)。検索過程で重複した論文を除いた結果、合計57件の論文が抽出され、これらの論文を文献研究の対象とした。ステップ1では12件がヒットしたが、抽出基準に合った論文は2件で、校内システムの内容の記述は見られなかった。この2件については、瀬戸・石隈(2003)及び秋光・白木(2010)であり、CiNiiの国内文献で検索済みのものであった。ステップ2では、9件が該当したが、抽出基準に合った論文は見られなかった。ステップ3では、6件が抽出されたが、抽出基準に合致する論文は1件であった。ここで抽出された中村・田上・小玉(2013)は国内文献で検索されていた論文であったため、国内論文でレビューを行っている。ステップ4に関しては、1件がヒットしたが、抽出基準に合致しなかった。ステップ5では、29件の論文が抽出された。抽出基準に合致した論文は4件であったが、そのうち2件は国内文献の瀬戸・石隈(2003)と田村・石隈(2007)であった。田村・石隈(2007)については、国内文献検索で抽出されていなかったため、国内文献のレビューに加えたが、SCが取り組んだ事例研究であり、校内システムの記述は見られなかった。以上、PsycINFOを活用し、国外文献検索をした結果、校内連携や援助チームに関する実証研究は7件抽出されたが、そのうち5件(うち1件は同じ文献)は国内文献であったため、海外論文のレビューからは除外した。

海外論文で、上記の基準で抽出された論文は、以下の2件であった。まず、Hinchliffe & Campbell(2015)は、オーストラリアのクイーンズランドにある小学校教諭が、一時的に不安が高くなっている児童をスチューデントサポートチーム(Student Support Team: 以下、SST)へ紹介するかどうか決める転換点となる理由について検討していた。それらは、学習への影響、子どもの問題行動、時間経過しても自然に解消しない課題、介入効果が乏しいこと、教師のサポートの必要性、親/養育者からの情報であった。しかし、校内システムやCO、SC、SSWrに関する記述は見られなかった。

次に、Pas, Bradshaw, Hershfeld, & Leaf(2010)は、教員のバーンアウトや自己効力感が、児童の懲戒処分やSSTへの紹介に関連しているか検討している。その結果、予想に反し、秋学期¹⁾の教師の

1) 米国の場合、9月から6月までがスクールのイヤーであり、秋学期、春学期という順で学校が運営される。

自己効力感が低い場合は、SSTに児童生徒を紹介する回数が低いことが示された。また、秋学期にバーンアウトする教師は、年間を通じて停学処分を受ける児童生徒を担当する割合が低かった。このことは、バーンアウトが進んでいる教員は、教えることへの関与が低く、児童生徒のニーズを満たすことへの関与も低いいため、SSTに児童生徒を紹介しないということ、そして、SSTへの紹介が減ることにより、児童生徒の停学処分も減少すると考察されていた。この論文にも、援助チームを含めた校内システムの内容やCO、SC、SSWrについての記述は見られなかった。

総合考察

小中学校における多職種連携に関する研究の動向について

「多職種連携」というキーワードで抽出された論文は、医療分野の研究が多く、学校分野の研究がほとんど見られなかった。このことは、教員が学校スタッフの大半を占める日本の学校では、多職種連携ということが長年意識されてこなかったことが推察される。平成25年度文部科学省の学校基本調査報告書によると、日本と海外の教員以外の専門職の配置比率は、日本では教員以外の専門スタッフの割合は18%であり、米国は44%、イギリスは49%であることが報告されており（文部科学省、2016c）、大きく異なることが示されている。ただし、今回の抽出基準には合致しなかったが、近年、大学の教員養成課程の演習プログラムや教材に、学校における多職種連携の要素を取り入れた研究も見られるようになってきた（茨木・森田・鈴木、2015；水津・丹、2017）。今後、SCやSSWrの配置がさらに広がっていくと、学校における多職種連携に関する研究も増えていく可能性があると考えられる。

学校における援助チームの研究の動向について

まず、援助チームで論文を検索した結果からは、援助チームやコーディネーション委員会などの研究が、この20年間で大幅に増加していることが示された。また、教員以外の養護教諭、SC等が含まれるチーム援助の事例が複数報告されていた。援助チームの内容については、不登校の事例が多く、これに関しては、日本において不登校の問題が深刻であることや学校が不登校の対応に苦慮していることが読み取れる。また、教員以外の専門家が含まれている事例では、SCが活用されているケースが多く、SCが対応している多くのケースが不登校であるという

ことも考えられる。

ケースマネジメントの視点からの考察

Table 1に見られたいくつかの特徴について、以下に述べる。まず、今回のレビューから、支援につながるまでの動きにおいて、COへの情報の入り方については様々であり、記述のないものも見られた。このことは、日本全体で一般的に用いられている援助のシステムの型が存在するというのではなく、各学校が学校の状況に応じてケースを把握していると言える。これは、前述の米国の岡安（2006）で報告されているような専門家間の分業を前提として成立しているシステムとは異なっていると言える。COの振り分けポイントについては、どのケースにも記述は見られなかった。このことは、ケースのインターカーとして、CO自身やコーディネーション委員会等の組織が、次にどのような支援につなげていくかという視点が、おそらく现阶段の学校では意図的かつ意識的に行われていない可能性があると考えられる。そのような意味でも、今後SSWrが配置されることでケースマネジメントの視点が学校内で強化されると、学校がケースを受理（把握）した後、情報収集を行い、このケースにはどのような支援が必要であるかという見極めが進むことが考えられる。そのことで、SCの専門性やSSWrの専門性がより生かされるよう、ケースの振り分けが行われるようになると考えられる。

主な支援者に関しては、SCの記述は多く見られたが、SSWrが含まれているケースは見られなかった。ただし、学校が外部機関を活用しているケースは見られた。このような場合、校内のコーディネーター等が、外部機関などの社会資源につなげていると考えられるが、外部機関との連携を図ることは、通常の業務をしている教員には時間的な制約などがあり、困難を抱えながら対応していることが考えられる。また、役所や児童相談所等と連携を図るには、各機関の特性を理解した上で、連携を取ることが求められる。今後SSWrが校内の資源として学校に配置されれば、この部分で教員の負担を軽減し、よりタイムリーかつ的確に外部機関につなぐことができると期待される。今回の文献研究から分かるように、不登校などのケースにおいて、外部資源と連携を取り合いながら、対応する必要があるケースが増えてきている。SSWrがつなぎ役として活動する事例が、今後増えていくと予想される。

Table 1の支援の結果については、いずれも改善しているケースが報告されているが、改善されていないケースは報告されにくいということも考えられ

る。しかし、事例を見る限りでは、担任のみが対応するのではなく、複数の学校内外の支援者によって児童生徒の支援がなされていることにより、高校進学や登校復帰などの次のステップにつながっていることが共通して示されていると考えられる。また、不登校支援において担任をサポートする重要性が山本(2015)で示されている。山本(2015)は、不登校を支援する担任が自分自身が支援を受けられていると感じることで、不登校対応への自信が高まることを示している。今回対象としたケースにおいては、COや養護教諭、SCがチームに加わることで、担任がサポートされ、結果としてより良い支援が行われたということも考えられる。

今後の課題

本研究の限界と今後の課題について、2点述べる。1つは、文献研究の結果からは、SCとSSWr両方が配置されている事例は見られず、両者の専門性の使い分けや多職種連携に焦点を当てた研究は見られなかった。現在は、SCとSSWrが共に配置されている学校は存在する。それらの学校を対象として調査を行うことで、多職種連携や互いの専門性を生かす視点について検討する必要がある。第2に、今回の文献研究では、国外文献については十分に収集できなかったと考える。前述のように、米国や英国では多くの教員以外の専門スタッフが配置され、分業を前提として児童生徒の対応が行われている。そのため、どのように分業がなされているか、分業を効果的にするにはという視点の研究は少ない可能性がある。実際に、4巻からなる米国のスクールサイコロジストの定番の教科書である、“Best Practices in School Psychology”の“Data-Based and Collaborative Decision Making”の巻の第35章“学校の効果的なコラボレーションとコミュニケーションをスクールサイコロジストがどう促進するか”という章においても、コラボレーションやコミュニケーションのポイントは述べられていたが、実際にどのようなシステムで支援が行われているかという記述は見られなかった(Eckert, Russo, & Hier, 2014)。しかしながら、別のキーワードで検索することで先行研究が見つかる可能性も考えられる。これらは今後の課題である。

引用文献

秋光恵子・白木豊美(2010). チーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力・権限が養護教諭の職務満足感に及ぼす影響

- 教育心理学研究, 58, 34-45.
- 馬場育実・西山久子(2012). 大規模小学校における組織的チーム援助の構築に関する研究 教育実践研究, 20, 239-246.
- 茅野理恵(2004). 中学校における不登校生徒の再登校および学級復帰へのチーム援助の実践: 中間学級の設置・運営を通して 学校心理学研究, 4, 15-26.
- Eckert, T. L., Russo, N., & Hier, B. O. (2014). Best practices in school psychologists' promotion of effective collaboration and communication among school professionals. In P. L. Harrison, & A. Thomas (Eds.), *Best practices in school psychology-data-based and collaborative decision making* (pp.541-552). Bethesda, MD: NASP Publications.
- Hinchliffe, K. J., & Campbell, M. A. (2016). Tipping points: Teacher's reported reasons for referring primary school children for excessive anxiety. *Journal of Psychologists and Counselors in Schools, 26*, 84-99.
- 茨木まき子・森田英嗣・鈴木 薫(2015). 多職種連携における「模擬ケース会議」の可能性—教員養成課程における可能性— 大阪教育大学紀要, 64, 231-252.
- 家近早苗・石隈利紀(2003). 中学校における援助サービスのコーディネーション委員会に関する研究—中学校の実践をとおして— 教育心理学研究, 51, 230-238.
- 家近早苗・石隈利紀(2011). 心理教育的サービスのコーディネーションに関する展望と課題 教育相談研究, 48, 41-48.
- 石隈利紀(1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房
- 井内昭子・西山久子(2013). 学校適応を促進できるCOを中心とした学校適応援助体制の段階的構築: 通常学級に在籍する援助ニーズのある児童へのチーム援助の試行 教育実践研究, 21, 227-234.
- 片桐俊男(2002). 情緒障害特殊学級を起点とする心理教育的援助サービス: ADHDを有するとされた非行生徒に対するチーム援助を通して 学校心理学研究, 2, 3-13.
- 兒玉裕巳・石隈利紀(2014). 軽度知的障害のある中学生の学校適応に対する援助: 学校移行期を中心に, アセスメントとチーム援助を活用して 教育相談研究, 51, 13-23.

- 香田陽子・西山久子 (2010). 小学校におけるチーム援助についての実践研究—チーム会議の運用と援助ツールの活用を通して 教育実践研究, 18, 167-174.
- 南澤 博 (2001). 学校心理学に基づく教育援助の実践的研究：思春期不登校女子の三次的教育的援助を通して 学校心理学研究, 1, 37-43.
- 水野治久・石隈利紀・田村節子・田村修一・飯田順子 (2013). よくわかる学校心理学 (pp.52-53) ミネルヴァ書房
- 百瀬亜希・加瀬 進 (2016). 教員と福祉・心理専門職の連携に関する研究：双方の立場から見えてくる連携上の課題を中心に 東京学芸大紀要, 総合教育科学系, 67(2), 21-28.
- 文部科学省 (2009a). 「スクールカウンセラーについて」 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/attach/1369846.htm (June 9, 2017)
- 文部科学省 (2009b). 「スクールソーシャルワーカー活用事業」 Retrieved from http://mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotoku/046/shiryo/attach/13 (June 9, 2017)
- 文部科学省 (2016a). 「チームとしての学校が求められる背景」 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365224.htm (February 3, 2018)
- 文部科学省 (2016b). 「チームとしての学校」の在り方 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365408.htm (February 3, 2018)
- 文部科学省 (2016c). チーム学校関連資料「専門スタッフの割合の国際比較」 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/052/siryo/_icsFiles/afildfile/2014/12/15/1354014_6.pdf (April 28, 2018)
- 文部科学省 (2017). 「平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果（速報値）について」 Retrieved from http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/10/1397646.htm (April 21, 2018)
- 村澤博美 (2009). 中学校における非行生徒へのチーム援助の分析 教育学論集, 51, 195-224.
- 中村恵子・小玉正博・田上不二夫 (2013). 教育委員会に所属する学校カウンセラーの介入が不登校生徒への校内支援体制に及ぼす影響 カウンセリング研究, 46, 43-52.
- 中村恵子・田上不二夫 (2005). チーム援助での援助構造の明確化による効果 カウンセリング研究, 38, 416-425.
- 野口智世・瀬戸美奈子 (2015). チーム援助の困難さに対する教師の意識—小学校教師の調査から 三重 大学教育学部研究紀要, 66, 159-164.
- 野口智世・瀬戸美奈子 (2016). 不登校におけるチーム援助の実践と課題—A 市小学校への調査をもとに 三重大学教育学部研究紀要, 67, 309-314.
- 岡安朋子 (2004). 【社会福祉援助技術】いちばんはじめの社会福祉 鈴木俊彦・小倉常明 (編) (pp.32-39) 樹村房
- 岡安朋子 (2006). 教育現場における専門家の連携を用いた生徒援助—米国ハワイ州での実践を通して 子ども家庭福祉学, 5, 13-21.
- Pas, E. T., Bradshaw, C. P., Hershfeldt, P. A., & Leaf, P. J. (2010). A Multilevel exploration of the influence of teacher efficacy and burnout on response to student problem behavior and school-based service use. *School Psychology Quarterly*, 25, 13-27.
- 相楽直子・石隈利紀 (2005). 教育相談のシステム構築と援助サービスに関する研究—A 中学校の実践を通して 教育心理学研究, 53, 579-590.
- 相楽直子・石隈利紀 (2011). 養護教諭が行う援助チームにおけるコーディネーションの検討—保健室登校の事例を通して カウンセリング研究, 44, 346-354.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 (2003). 中学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力及び権限の研究—スクールカウンセラーの配置校を対象として— 教育心理学研究, 51, 378-389.
- 瀬戸美奈子・石隈利紀 (2008). コーディネーション行動がチーム援助の有用性に与える影響—中学校における事例を通して 教育相談研究, 45, 25-33.
- 水津久美子・丹 佳子 (2017). 養護教諭・栄養教諭養成教育における多職種連携を主眼とした演習プログラムの開発に関する影響 山口県立大学学術情報, 10, 103-113.
- 田村節子 (2004). 軽度知的障害の子どもに対するチーム援助のコーディネーション—学校心理学の枠組みから LD 研究, 13, 239-247.
- 田村節子 (2008). 保護者が援助チームのパートナーになるためには援助チームのメンバーのどのような関りが有効か 学校心理学研究, 8, 13-

27. 田村節子・石隈利紀 (2003). 教師・保護者・スクールカウンセラーによるコア援助チームの形成と展開—援助者としての保護者の焦点をあてて—教育心理学研究, 51, 328-338.
- 田村節子・石隈利紀 (2007). 保護者はクライアントから子どもの援助パートナーへどのように変容するか—母親の手記の質的分析—教育心理学研究, 55, 438-450.
- 田中美鈴・上村恵津子 (2017). 特別支援コーディネーターが機能する校内支援体制の検討—A地区における現状と課題からの考察—信州大学教育学研究論集, 11, 191-210.
- 山口豊一・家近早苗・樽木靖夫・石隈利紀 (2010). 中学校におけるチーム援助を促進する要因はなにか—学校組織を中心として—教育相談研究, 47, 33-41.
- 山口豊一・石隈利紀 (2009). 中学校における学校マネジメント委員会の意思決定プロセスと機能に関する研究—学校心理士年報, 1, 69-78.
- 山本 奨 (2015). 不登校対応教師効力感に関する研究—経験量及び被援助感による検討—学校心理学研究, 15, 17-29.
- 矢野 正 (2009). 不登校傾向を示す児童へのチーム援助—湊川短期大学紀要, 45, 39-47.
(受稿4月27日: 受理5月29日)